

沖縄県内の電気事故事例

2020年 1月15日（水）

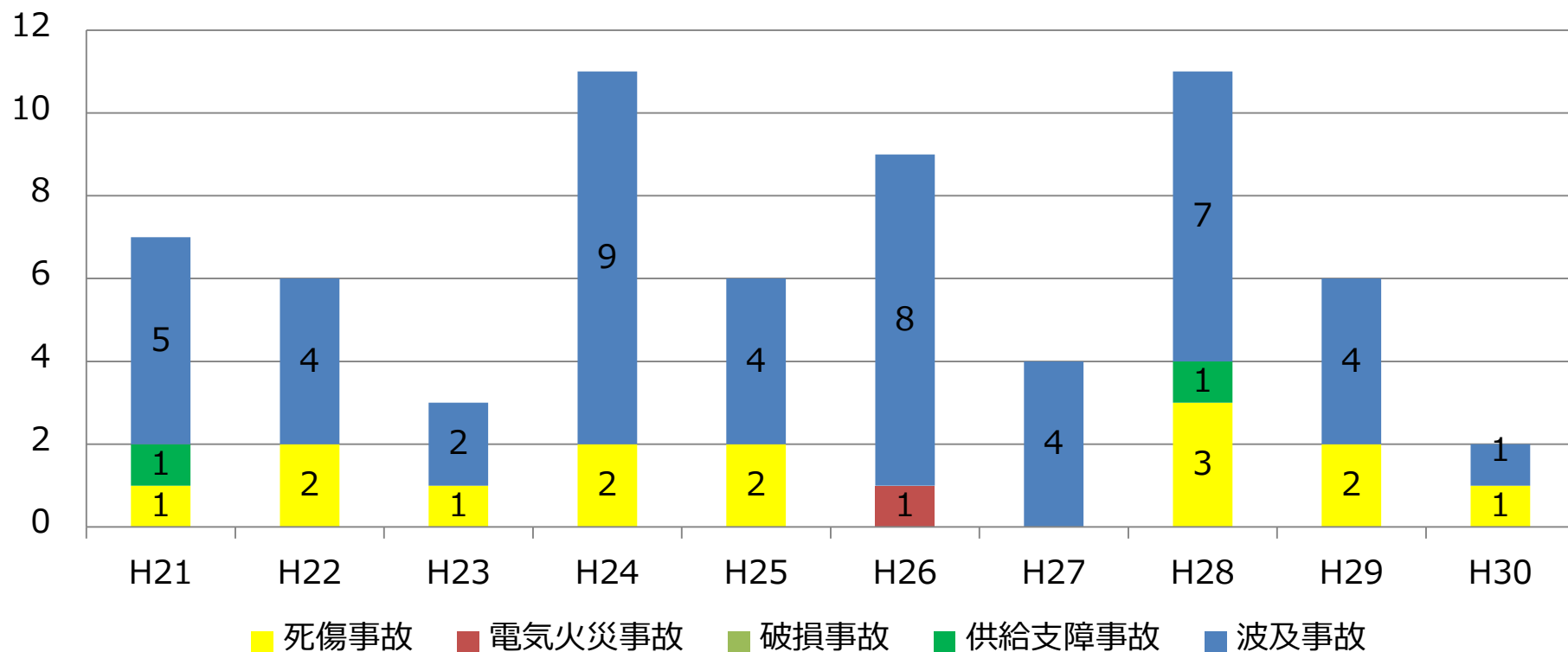
那覇産業保安監督事務所

沖縄県内の電気事故について

◆（発電設備を除く）事故件数の推移

平成30年度 2件（うち、波及事故：1件）

（件）



電気事故の分類

- ① 経年劣化によるもの
- ② 自然環境によるもの
- ③ 不適切な対応（過失含む）によるもの
- ④ 複合的な要因によるもの

①経年劣化によるもの

事故発生の電気工作物

- ・ 高圧引き込み用ケーブル

事故概要

- ・ 高圧引き込み用ケーブル（CVケーブル）相間短絡が発生し、波及事故に至った。

原因

- ・ 古い高圧引き込み用ケーブルであったため、経年劣化が進んでいると推測される。

防止対策

- ・ 事故発生の工作物を設置する事業場では、経年劣化の恐れのあるケーブルを更新する計画をしていた矢先に事故が発生した。
- ・ CVケーブルをCVTケーブルに変更して取り替えた。

日付：平成29年6月7日

②自然環境によるもの

事故発生の電気工作物

- ・ P A S 及び高圧ケーブル

事故概要

- ・ P A S 引き込み部のケーブルが短絡したことにより波及事故に至った。

原因

- ・ 海岸近くの事業場のため塩害による P A S、ケーブルの劣化が原因だと想定される。

防止対策

- ・ 塩害による劣化が疑われる場合には、年次点検時に精密に確認を行う。

日付：平成29年12月18日

②自然環境によるもの

事故発生の電気工作物

- ・主遮断用真空遮断器

事故概要

- ・主遮断用真空遮断器の1次側が相間短絡をおこし焼損、波及事故に至った。

原因

- ・海岸に近い場所のため、台風時の風雨により塩分が付着し、劣化が進み短絡に至ったと推測される。

防止対策

- ・台風接近時にはキュービクルをシート等で覆い、風雨（塩分）の侵入を防止する。

日付：平成31年1月5日

③不適切な対応（過失含む）によるもの

事故発生の電気工作物

- ・ 取り外しを怠った接地線

事故概要

- ・ 年次点検時に安全対策で取り付けた接地線を、点検終了後に取り外しを忘れたまま P A S を投入し、波及事故に至った。

原因

- ・ 接地線の取り外し忘れ。

防止対策

- ・ 年次点検の作業手順として、やり残したことは無いかの確認を徹底する。

日付：平成29年4月16日

③不適切な対応（過失含む）によるもの

事故発生の電気工作物

- ・引留クランプ

事故概要

- ・高圧腕金を取替中に露出していた引留クランプの充電部に作業者が接触し、感電に至った。

原因

- ・充電部の引留クランプに防具取り付けを怠っており、作業確認時にも充電部が露出していることを見落としていた。

防止対策

- ・活線作業時には充電部に防具を行うことを徹底し、防具を取り付けうことが記載されている作業手順書の遵守を徹底する。

日付：平成30年1月15日

③不適切な対応（過失含む）によるもの

事故発生の電気工作物

- ・ P A S の 2 次側

事故概要

- ・ 建物外壁にて足場組立の作業を行っていた作業者が、P A S の 2 次側に接触し、感電した。

原因

- ・ 作業員は電気の専門ではなく、危険性の認識が甘かった。
- ・ 事業場の連絡責任者と主任技術者との間で、工事予定の相談、連絡が行われていなかった。

防止対策

- ・ 工事が予定される場合、連絡責任者は主任技術者と作業の危険性について事前に主任技術者と相談する。

日付：平成30年1月25日

③不適切な対応（過失含む）によるもの

事故発生の電気工作物

- ・ 低圧設備の電源コード結線部

事故概要

- ・ 工事現場で材料生成に従事していた者が、機械の横に落ちた資材を拾おうとした際に、一部露出していた電源コードの分岐部分に接触し感電した。

原因

- ・ 結線部をテーピングにより養生していたが、一部がめくれて充電部分が露出していた。
- ・ 結線部分の結線作業を行った者が特別教育を受けていなかった。

防止対策

- ・ 日常点検時に結線部の養生確認を実施する。
- ・ 結線作業には、特別教育を修了した者が行う。

日付：平成30年9月20日

④複合的な要因によるもの

事故発生の電気工作物

- ・ 高圧避雷器及び引込開閉器地絡継電器

事故概要

- ・ 避雷器の内部破損による地絡が発生したが、継電器不良のため遮断が行えず、波及事故に至った。

原因

- ・ 事故発生前に継電器不良の認識はしていたが、取り換えまでに時間を要していた。
- ・ 避雷器の保守が不十分だった。

防止対策

- ・ 不良機器が判明した場合には、速やかに取り換えを行う。

日付：平成29年5月19日